

「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」の開催について(案)

1 背景・目的

平成 17 年国勢調査の実施においては、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり、オートロックマンションの増加など居住形態の多様化、単身世帯や夫婦共働き世帯の増加に伴う不在世帯の増加などから、一部において調査困難な状況やトラブルがみられた。このため、次回国勢調査の実施に向け、調査方法、調査員業務の在り方、調査内容等を検討するとともに他の統計調査にも応用していく観点から、対応方策を提案することを目的として懇談会を開催する。

2 検討内容

(1) 調査方法について

国民の理解がより得られやすい調査票の配布・回収等調査方法の改善方策

(2) 調査員業務のあり方について

調査困難の状況等を勘案した調査員業務の見直し

(3) 調査内容について

国民がより記入しやすい調査項目や記入方法の検討

3 構成員

別紙のとおり。

4 運営

(1) 懇談会の座長については、上記構成員の互選により定める。

(2) 座長は必要があると認めるときは、関係者に懇談会への出席を求め、意見を聞くことができる。

(3) 懇談会の運営その他懇談会に関し必要な事項は、座長が定める。

(4) 懇談会は公開しないが、配布資料は懇談会終了後公表する。また、懇談会における議論の概要については、事務局で取りまとめの上速やかにホームページ上で公開するとともに、議事録については、構成員の了解を得た上でホームページ上で公開する。

(5) 懇談会の庶務は、統計調査部国勢統計課において処理する。

5 開催期間

平成 18 年 1 月から 7 月頃まで開催する。

(別紙)

構 成 員 名 簿

(五十音順・敬称略)

あとう まこと
阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院特任教授

いいじま ひでたね
飯島 英胤 東レ株式会社特別顧問

しろもと まさる
城本 勝 日本放送協会解説委員

すすき こうへい
須々木 亘平 東京都総務局統計部長

たけうち けい
竹内 啓 明治学院大学国際学部教授

はぎわら まさし
萩原 雅之 株式会社マクロミル
ネットリサーチ総合研究所長

ほりべ まさお
堀部 政男 中央大学大学院法務研究科教授

わだ りつこ
和田 理都子 野村證券株式会社
金融経済研究所エコノミスト